

平成 20 年度
瑞浪市 財務書類 4 表
(総務省方式改訂モデル)

- ・ 普通会計ベース
- ・ 連結ベース

平成 21 年 12 月
瑞浪市総務部総務課

目 次

はじめに	1
1. 普通会計貸借対照表	2
2. 普通会計行政コスト計算書	3
3. 普通会計資金収支計算書	4
4. 普通会計純資産変動計算書	5
5. 連結貸借対照表	6
6. 連結行政コスト計算書	7
7. 連結資金収支計算書	8
8. 連結純資産変動計算書	9
9. 新しい地方公会計制度による財務書類4表解説及び分析	10

はじめに

現在、地方公共団体の会計制度（水道事業会計等を除く）は、現金の収入支出に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この会計制度には、現金の動きがわかりやすく予算がどのように使われたかを明確に表示できるメリットがあります。しかし一方で、この会計制度では、建物や道路などの資産や市の借金である市債などのストック情報、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足していると言われていています。そこで、近年、地方公共団体の会計にも「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

瑞浪市においては、平成12年度決算から総務省方式による普通会計の貸借対照表（＝バランスシート）を作成・公表し、その後、平成15年度決算から行政コスト計算書も合わせて作成・公表しています。今回、平成20年度決算からは、新たに示された『総務省方式改訂モデル』による4つの財務書類を作成しました。これは、従来からの貸借対照表、行政コスト計算書に加え、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの書類を作成・公表するものです。また、さらに対象範囲を普通会計だけではなく特別会計や公社、一部事務組合等も含めた連結財務書類を作成しています。

1. 普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,650,498
①生活インフラ・国土保全	34,248,130	(2) 長期未払金	
②教育	20,099,963	①物件の購入等	0
③福祉	2,052,535	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,708,340	③その他	0
⑤産業振興	3,058,511	長期未払金計	0
⑥消防	1,707,367	(3) 退職手当引当金	3,735,086
⑦総務	3,183,443	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	69,058,289	固定負債合計	19,385,584
(2) 売却可能資産	509,325		
公共資産合計	69,567,614	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,328,911
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	2,042,952	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,042,952	(5) 賞与引当金	155,641
(2) 貸付金	35,120	流動負債合計	1,484,552
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	20,870,136
②その他特定目的基金	2,026,174		
③土地開発基金	525,000	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	10,776	1 公共資産等整備国県補助金等	10,103,847
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	52,195,701
基金等計	2,561,950	3 その他一般財源等	△ 5,579,252
(4) 長期延滞債権	287,253	4 資産評価差額	△ 8,418
(5) 回収不能見込額	△ 114,468	純資産合計	56,711,878
投資等合計	4,812,807		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,703,950		
②減債基金	508,830		
③歳計現金	891,627		
現金預金計	3,104,407		
(2) 未収金			
①地方税	124,069		
②その他	9,110		
③回収不能見込額	△ 35,993		
未収金計	97,186		
流動資産合計	3,201,593		
資 産 合 計	77,582,014	負債・純資産合計	77,582,014

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,781,910 千円
②教育	55,522 千円
③福祉	514,305 千円
④環境衛生	935,324 千円
⑤産業振興	631,984 千円
⑥消防	50,687 千円
⑦総務	501,811 千円
計	6,471,543 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	772,380 千円
②地方債	776,251 千円
③一般財源等	4,922,912 千円
計	6,471,543 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,353,921 千円
②債務保証又は損失補償	80,825 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	667,922 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,751,066千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	27,478,907 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,979,409 千円	16,979,409 千円	
債務負担行為支出予定額	597,596 千円	0 千円	597,596 千円
公営事業地方債負担見込額	6,360,800 千円		6,360,800 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	18,880 千円		18,880 千円
退職手当負担見込額	3,522,200 千円	3,522,200 千円	
第三セクター等債務負担見込額	22 千円	0 千円	22 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	24,527,325 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,438,176 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,580,455 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,508,694 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,951,582 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は18,469,486千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は36,233,743千円です。

2. 普通会計行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,613,598	22.8%	126,867	392,073	509,166	204,637	165,593	358,544	702,310	154,408	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	239,797	2.1%	9,875	35,253	53,272	21,426	17,102	35,547	64,075	3,246	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	155,641	1.4%	5,670	23,403	30,759	12,334	9,977	21,704	42,489	9,304	/	/	0
	小 計	3,009,036	26.2%	142,412	450,729	593,197	238,397	192,672	415,796	808,874	166,959	/	/	0
2	(1)物件費	2,222,744	19.4%	114,839	614,838	271,284	648,861	80,670	66,846	420,224	5,133	/	/	49
	(2)維持補修費	205,023	1.8%	102,772	24,373	4,898	69,523	2,083	119	1,255	0	/	/	/
	(3)減価償却費	2,065,819	18.0%	758,703	526,639	125,642	256,161	211,949	117,938	68,787	/	/	/	/
	小 計	4,493,586	39.1%	976,314	1,165,850	401,824	974,545	294,702	184,903	490,266	5,133	/	/	49
3	(1)社会保障給付	1,429,923	12.5%	/	13,550	1,415,515	858	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	531,519	4.6%	6,138	51,964	84,798	40,430	192,707	15,499	137,296	2,687	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	1,495,910	13.0%	317,600	0	969,266	95,472	113,572	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	175,502	1.5%	53,631	450	20,658	85,591	9,285	5,104	783	/	/	/	0
	小 計	3,632,854	31.6%	377,369	65,964	2,490,237	222,351	315,564	20,603	138,079	2,687	/	/	0
4	(1)支払利息	328,362	2.9%	/	/	/	/	/	/	/	/	328,362	/	/
	(2)回収不能見込計上額	15,598	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	15,598	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0
	小 計	343,960	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	328,362	15,598	0
経 常 行 政 コ ス ト a		11,479,436	/	1,496,095	1,682,543	3,485,258	1,435,293	802,938	621,302	1,437,219	174,779	328,362	15,598	49
(構 成 比 率)		/	/	13.0%	14.7%	30.4%	12.5%	7.0%	5.4%	12.5%	1.5%	2.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	529,792	/	44,874	34,150	199,619	162,627	16,114	567	22,198	0	0	/	0	49,643
2	分担金・負担金・寄附金 c	64,027	/	1,372	990	42,860	11,399	6,215	0	504	0	0	/	0	687
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		593,819	/	46,246	35,140	242,479	174,026	22,329	567	22,702	0	0	/	0	50,330
d / a		5.17%	/	3.1%	2.1%	7.0%	12.1%	2.8%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a - d		10,885,617	/	1,449,849	1,647,403	3,242,779	1,261,267	780,609	620,735	1,414,517	174,779	328,362	15,598	49	50,330

3. 普通会計資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,029,464
物件費	2,013,129
社会保障給付	1,429,923
補助金等	531,519
支払利息	328,362
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,098,838
その他支出	230,633
支出合計	8,661,868
地方税	5,302,981
地方交付税	2,846,438
国県補助金等	1,844,981
使用料・手数料	519,995
分担金・負担金・寄附金	36,540
諸収入	110,093
地方債発行額	352,100
基金取崩額	25,315
その他収入	1,140,152
収入合計	12,178,595
経常的収支額	3,516,727

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	950,979
公共資産整備補助金等支出	175,502
他会計等への建設費充当財源繰出支出	68,204
支出合計	1,194,685
国県補助金等	56,850
地方債発行額	292,800
基金取崩額	131,577
その他収入	22,729
収入合計	503,956
公共資産整備収支額	690,729

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,060
貸付金	157,120
基金積立額	568,274
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	416,788
地方債償還額	1,591,361
長期未払金支払支出	204,739
支出合計	2,942,342
国県補助金等	0
貸付金回収額	162,000
基金取崩額	60,000
地方債発行額	54,700
公共資産等売却収入	12,046
その他収入	2,590
収入合計	286,156
投資・財務的収支額	2,656,186

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	169,812
期首歳計現金残高	721,815
期末歳計現金残高	891,627

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,968,707 千円
地方債発行額	699,600
財政調整基金等取崩額	75,400
支出総額	12,798,895
地方債元利償還額	1,919,723
財政調整基金等積立額	82,800
基礎的財政収支	<u>1,397,335</u> 千円

4. 普通会計純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	56,292,416	10,416,933	51,896,900	6,028,960	7,543
純経常行政コスト	10,885,617			10,885,617	
一般財源					
地方税	5,360,676			5,360,676	
地方交付税	2,846,438			2,846,438	
その他行政コスト充当財源	1,225,659			1,225,659	
補助金等受入	1,901,831	40,228		1,861,603	
臨時損益					
災害復旧事業費	25,610			25,610	
公共資産除売却損益	12,046			12,046	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			637,332	637,332	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			766,583	766,583	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	362,827	362,827	
減価償却による財源増		353,314	1,712,505	2,065,819	
地方債償還等に伴う財源振替			970,218	970,218	
資産評価替えによる変動額	15,961				15,961
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	56,711,878	10,103,847	52,195,701	5,579,252	8,418

5. 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
50,793,050	15,650,498
教育	公営事業地方債
20,123,486	12,607,033
福祉	地方公共団体計
2,059,386	28,257,531
環境衛生	(2) 関係団体
15,939,709	一部事務組合・広域連合地方債
産業振興	20,639
6,158,137	地方三公社長期借入金
消防	74,600
1,707,367	第三セクター等長期借入金
総務	0
3,185,518	関係団体計
収益事業	95,239
0	(3) 長期未払金
その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	(うち退職手当等引当金)
99,966,653	3,806,109
(2) 無形固定資産	(うちその他の引当金)
2,510	48,461
(3) 売却可能資産	(5) その他
597,187	0
公共資産合計	固定負債合計
100,566,350	32,158,879
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
1,966,747	地方公共団体
(2) 貸付金	1,858,199
43,544	関係団体
(3) 基金等	4,457
3,212,268	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	1,862,656
397,970	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	12,579
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	145,808
160,322	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	2,634
5,460,207	(5) 賞与引当金
3 流動資産	166,973
(1) 資金	(6) その他
5,255,972	89,939
(2) 未収金	流動負債合計
374,861	2,280,589
(3) 販売用不動産	負債合計
156,116	34,439,468
(4) その他	[純資産の部]
6,650	
(5) 回収不能見込額	
28,026	
流動資産合計	
5,765,573	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	純資産合計
111,792,130	77,352,663
	負債及び純資産合計
	111,792,130

6. 連結行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,966,456	13.7%	234,270	393,887	609,292	260,969	201,890	358,544	753,086	154,478		40	
	(2)退職手当等引当金繰入等	253,738	1.2%	9,875	35,253	61,767	23,979	18,617	35,547	65,453	3,246		0	
	(3)賞与引当金繰入額	166,973	0.8%	8,131	23,403	35,261	15,026	11,623	21,704	42,521	9,304		0	
	小計	3,387,167	15.6%	252,276	452,544	706,320	299,974	232,130	415,796	861,059	167,029		40	
2	(1)物件費	3,259,492	15.0%	280,029	597,893	479,834	1,192,965	123,118	66,846	513,274	5,149		385	
	(2)維持補修費	250,558	1.2%	122,701	24,373	4,898	93,608	3,095	119	1,764	0			
	(3)減価償却費	2,918,489	13.4%	1,257,887	527,709	126,321	526,415	293,355	117,938	68,862	0			
	小計	6,428,539	29.6%	1,660,617	1,149,975	611,053	1,812,988	419,568	184,903	583,900	5,149	0	385	
3	(1)社会保障給付	9,232,840	42.5%		13,550	9,218,432	858							
	(2)補助金等	1,743,336	8.0%	6,138	49,141	1,365,029	24,174	189,457	15,499	91,211	2,687		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	175,502	0.8%	53,631	450	20,658	85,591	9,285	5,104	783	0		0	
	小計	11,151,678	51.4%	59,769	63,141	10,604,119	110,623	198,742	20,603	91,994	2,687		0	
4	(1)支払利息	631,421	2.9%								631,421			
	(2)回収不能見込計上額	61,977	0.3%									61,977		
	(3)その他行政コスト	49,753	0.2%	0	0	44,060	366	4,944	0	0	0		383	
	小計	743,150	3.4%	0	0	44,060	366	4,944	0	0	631,421	61,977	383	
経常行政コスト a				1,972,662	1,665,659	11,965,553	2,223,950	855,385	621,302	1,536,954	174,865	631,421	61,977	808
(構成比率)				9.1%	7.7%	55.1%	10.2%	3.9%	2.9%	7.1%	0.8%	2.9%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	537,735		44,874	34,150	199,975	169,837	16,114	567	22,552	0		0	49,666	
2	分担金・負担金・寄附金	3,746,531		23,972	990	3,611,624	98,145	9,886	0	504	0		0	1,410	
3	保険料	1,474,704				1,474,704									
4	事業収益	1,449,201		518,823	0	12,299	861,747	48,523	0	4,664	0		0	3,145	
5	その他特定行政サービス収入	85,863		6,310	0	19,946	11,068	484	0	48,034	0		0	21	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	
経常収益 b		7,294,034		593,979	35,140	5,318,548	1,140,796	75,007	567	75,754	0		0	3,166	
b/a		33.6%		30.1%	2.1%	44.4%	51.3%	8.8%	0.1%	4.9%	0.0%		0.0%	391.8%	
(差引)純経常行政コスト a-b		14,416,500		1,378,683	1,630,519	6,647,005	1,083,154	780,378	620,735	1,461,200	174,865	631,421	61,977	2,358	51,076

7. 連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,394,660
物件費	3,072,052
社会保障給付	9,240,463
補助金等	1,838,525
支払利息	631,421
その他支出	524,324
支 出 合 計	18,701,445
地方税	5,302,981
地方交付税	2,846,438
国県補助金等	5,279,348
使用料・手数料	527,938
分担金・負担金・寄附金	3,744,811
保険料	1,454,302
事業収入	1,430,172
諸収入	134,093
地方債発行額	352,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	39,984
その他収入	1,254,955
収 入 合 計	22,367,122
経常的収支額	3,665,678

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,966,577
公共資産整備補助金等支出	175,502
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	141
支 出 合 計	2,142,220
国県補助金等	394,970
地方債発行額	630,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	131,577
その他収入	390,252
収 入 合 計	1,547,199
公共資産整備収支額	595,021

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,060
貸付金	165,544
基金積立額	602,137
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,298,096
長期借入金返済額	1,400
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	204,739
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,275,976
国県補助金等	5,400
貸付金回収額	162,000
基金取崩額	71,763
地方債発行額	183,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	12,046
収益事業純収入	0
その他収入	1,503
収 入 合 計	436,112
投資・財務的収支額	2,839,864

翌年度繰上充入金増減額	39,706
当年度資金増減額	191,086
期首資金残高	5,064,886
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,255,972

8. 連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	76,717,518
純経常行政コスト	14,416,500
一般財源	
地方税	5,360,676
地方交付税	2,846,438
その他行政コスト充当財源	1,228,078
補助金等受入	5,665,888
臨時損益	
災害復旧事業費	25,610
公共資産除売却損益	11,002
投資損失	0
土地評価損	99,941
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	87,920
資産評価替えによる変動額	15,961
無償受贈資産受入	0
その他	6,845
期末純資産残高	77,352,663

9. 新しい地方公会計制度による財務書類4表解説及び分析

1. 貸借対照表（バランスシート）

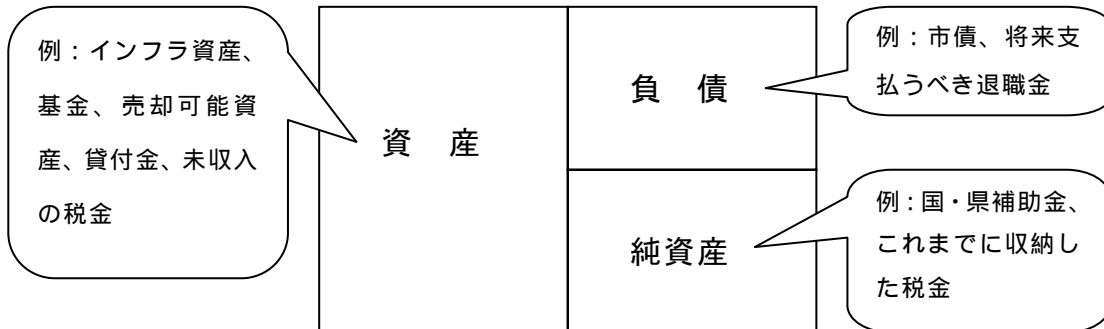
貸借対照表（バランスシート）は、年度末における

資産＝将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済のための資金等

負債＝将来の世代が負担しなければならない金額

純資産＝これまでの世代が負担した金額

を左側と右側に対比させて表示したものです。



旧総務省方式との主な相違点

〔資産の部〕 「公共資産」の「有形固定資産」は、従来どおり昭和44年度以降の決算統計数値を用いていますが、昨年度までと異なり、売却可能資産を売却可能価額で評価し、有形固定資産から振替処理をして、「有形固定資産」と「売却可能資産」に分けて計上しています。その他、減価償却に係る耐用年数についても一部見直しがありました（道路15年→48年など）。「投資等」には、「長期延滞債権」が設けられ未収金のうち1年を超えるものが計上されます。また、「回収不能見込額」が新たに設けられました。「流動資産」の「未収金」は、1年以内のものが計上されています。また、前段と同じく「回収不能見込額」が新たに設けられました。

〔負債の部〕 「退職手当引当金」は、全職員の平均から推計する方法が廃止され、勤続年数ごとに積み上げて算定するなどの方法に変更されました。また、「流動負債」に「翌年度賞与引当金」が設けられました。

〔純資産の部〕 旧総務省方式では〔正味資産の部〕とされ「国庫支出金」、「都道府県支出金」、「一般財源等」に区分されていましたが、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に区分されました。「その他一般財源等」は、（資産合計－負債合計－その他の一般財源等以外の純資産合計）により算出された額となります。通常マイナスで表記され、将来の財源の一部が既に拘束されていることを表します。これは、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積み立てがなされていないためです。例えば、臨時財政対策債や、退職手当に対する積立不足などです。「資産評価差額」は、資産の評価替えを行った場合の帳簿価額との差額や寄附等により無償で受贈した資産の評価額などです。

その他に欄外の注記も「債務負担行為に関する情報」のほか、「他団体及び民間への支出金により形成された資産」、「地方債残高のうち地方交付税の算定基礎に含まれる見込みのもの」、「普通会計の将来負担に関する情報」、「有形固定資産のうち土地、減価償却累計額」が追加されています。

瑞浪市のバランスシート（普通会計）

- ・資産 = 775億8千万円（前年度末比較4億9千万円減少）
- ・負債 = 208億7千万円（前年度末比較9億1千万円減少）
- ・純資産 = 567億1千万円（前年度末比較4億2千万円増加）

平成20年度は、公共資産への投資額が抑えられ、市債の償還が進んだことにより負債は減少しました。将来の負担が減ったことにより純資産は増加しました。

資産の部では、公共資産において地域公共ネットワーク改修事業により総務で増加しましたが、生活インフラ・国土保全などその他は資産形成分が減価償却分を下回ったため減となりました。投資等では、学校等公共施設の耐震事業に備えるため公共施設整備基金に積み立てを行ったことなどにより増加しました。

負債の部では、繰上償還の実施や新規借入の抑制により市債の残高を削減しているため減少しました。

純資産の部は、資産の減少以上に負債が減少したため、結果として増加しました。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計年度中に行政サービスの提供にかかった経費及びその財源フローを行政の目的別にまとめた表です。

※旧総務省方式との主な相違点

人件費に「賞与引当金繰入額」が設けられました。また、減価償却に係る耐用年数についての一部見直し（道路15年→48年など）がされました。収益項目について、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」のみとなり、国県支出金などは新しく導入された純資産変動計算書に計上されるようになりました。

行政コスト計算書（普通会計）

経常行政コストは、114億8千万円でした。前年の旧総務省方式による行政コストと比較すると3億円の減となりますが、これは、人件費の削減により1億6千万円の減と耐用年数見直しなどによる減価償却費で3億5千万円の減などが、社会保障給付の1億円の増、他会計等への支出金の2億3千万円の増などを上回ったことによるものです。高齢社会を迎え、社会給付費＝扶助費の増加と後期高齢者医療事業や介護保険事業などに対する繰出金の増加は今後も拡大することが予想されます。引き続き経常経費の削減に努めるとともに経常収入の確保にも努めなければなりません。

また、経常収益は5億9千万円で、純経常行政コストは108億9千万円でした。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、バランスシートの「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の項目である「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、増減額をそれぞれ要因となった項目ごとに計上したものです。

「期首純資産残高」は、前年度のバランスシートの純資産合計額で、表中最下段の「期末純資産残高」は当該年度のバランスシートの純資産合計額です。「純経常行政コスト」は、行政コスト計算書の純経常行政コストの金額です。「一般財源」は、地方税、地方交付税、地方譲与税や利子割り交付金などです。「補助金等受入」は、国庫支出金及び県支出金の合計額です。「臨時損益」は、災害復旧費や公共資産を売却した場合の売却額と帳簿価額の差額などです。「科目振替」は、取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上で財源の異動を表したものです。例えば、公共資産整備の場合は、普通建設事業費からその財源となった国県からの補助金受入額や市債の額を除いた額を「公共資産等整備一般財源等」の列に計上し、同額を「その他一般財源等」の列にマイナス計上します。

純資産変動計算書（普通会計）

純経常行政コスト108億9千万円は、地方税などの一般財源94億3千万円、国県からの補助金等受入19億円で賄われています。純資産残高は、4億2千万円増加しました。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、会計年度中の現金の流れを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つの性質に区分し、示したものです。経常的収支は、人件費や扶助費、物件費などの経常的な行政活動の収支をまとめたものです。公共資産整備収支は、資産の増減を伴う支出とそれに対応する財源をまとめたものです。投資・財務的収支は、投資出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還元金などの支出とその財源をまとめたものです。また、欄外には一時借入金の情報及び基礎的財政収支（＝プライマリーバランス）に関する情報が記載されています。この基礎的財政収支は、繰越金や財政調整基金などの取崩額及び積立額を除いた実質的な単年度のプライマリーバランスとなっています。

資金収支計算書（普通会計）

経常的収支は35億2千万円、公共資産整備収支は△6億9千万円、投資・財務的

収支は△26億6千万円でした。基礎的財政収支は14億円の黒字でした。

5. 連結財務書類

連結財務書類は、普通会計のほか、瑞浪市を構成する国民健康保険事業などの特別会計や水道事業会計、瑞浪市と連携協力して行政サービスを提供している東濃西部広域行政事務組合などの一部事務組合や岐阜県後期高齢者広域連合、瑞浪市土地開発公社、瑞浪市施設公社を合せた財務書類です。一部事務組合等と連結する割合は、規約に基づく経費負担割合によります。

連結対象範囲： $\left(\left(\begin{array}{l} \text{普通会計} \\ \text{特別会計（10会計）、公営企業会計（水道）} \\ \text{一部事務組合・広域連合（5組合、1連合）、} \\ \text{土地開発公社、施設公社} \end{array} \right) \right)$

連結貸借対照表

- ・資産＝ 1, 117億9千万円
- ・負債＝ 344億4千万円
- ・純資産＝ 773億5千万円

連結行政コスト計算書

経常行政コストは217億1千万円で、経常収益は72億9千万円、純経常行政コストは144億2千万円でした。連結対象となる特別会計、団体等による分は、経常行政コストが102億3千万円、経常収益は67億円、純経常行政コスト35億3千万円となります。連結分についても行政コストは、受益者負担のほかにも多くの市税等で賄われています。

連結純資産変動計算書

連結純資産残高は773億5千万円で前年度より6億4千万円増加しています。連結対象となる特別会計、団体等による分は、206億4千万円です。

連結資金収支計算書

経常的収支は36億7千万円、公共資産整備収支は△6億円、投資・財務的収支は△28億4千万円でした。

6. 普通会計の財務書類を活用した財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すると将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

①社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

$$= \text{純資産合計} / \text{公共資産合計} \times 100 = 81.5\%$$

②社会資本形成の将来世代負担比率（％）

$$= \text{地方債残高} / \text{公共資産合計} \times 100 = 24.4\%$$

なお、地方債残高には社会資本形成の財源とならない赤字地方債も含まれているため①と②の合計は100%となりません。

※平均値は、①は50～90%、②は15～40%とされています。

(2) 歳入対資産比率

歳入に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額} = 5.98$$

※平均値は、3.0～7.0とされています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合は、下表のとおりです。道路・橋りょう、公園、公営住宅などの生活インフラ・国土保全の分野が約半分を占め、次に学校、公民館などの教育分野が3割ほどを占めています。

区 分	H19 年度		H20 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	34,512,096	49.2%	34,248,130	49.6%
②教育	20,457,142	29.1%	20,099,963	29.1%
③福祉	2,168,019	3.1%	2,052,535	3.0%
④環境衛生	4,931,450	7.0%	4,708,340	6.8%
⑤産業振興	3,199,838	4.6%	3,058,511	4.4%
⑥消防	1,779,903	2.5%	1,707,367	2.5%
⑦総務	3,124,681	4.5%	3,183,443	4.6%
有形固定資産合計	70,173,129	100%	69,058,289	100%

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に比較してどの程度経過しているかを全体として把握できます。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 / (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100 = 41.7%

※平均値は、35~50%とされています。

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率(%) = 経常収益 / 経常行政コスト × 100 = 5.2%

※平均値は、2~8%とされています。

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト / 公共資産 × 100 = 16.5%

※平均値は、10~30%とされています。

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト / (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等の列)) × 100 = 96.4%・・・100%を下回っており、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。

※平均値は、90~110%とされています。

(8) 地方債の償還可能年数

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債償還可能年数(年) = 地方債残高 / 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く) = 5.4年

※平均値は、3~9年とされています。

7. 連結財務書類の分析

普通会計の財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することで普通会計以外の

行政サービスの規模を把握することができます。

公共資産等の連単倍率＝連結財務書類計上額／普通会計財務書類計上額

連単倍率

貸借対照表

区 分	普通会計		連結		倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	34,248,130	49.6%	50,793,050	50.8%	1.48
②教育	20,099,963	29.1%	20,123,486	20.1%	1.00
③福祉	2,052,535	3.0%	2,059,386	2.1%	1.00
④環境衛生	4,708,340	6.8%	15,939,709	15.9%	3.39
⑤産業振興	3,058,511	4.4%	6,158,137	6.2%	2.01
⑥消防	1,707,367	2.5%	1,707,367	1.7%	1.00
⑦総務	3,183,443	4.6%	3,185,518	3.2%	1.00
有形固定資産合計	69,058,289	100%	99,966,653	100%	1.45
地方債	16,979,409	-	30,140,826	-	1.78

行政コスト計算書

区 分	普通会計	連結	倍率
1 人件費等合計	3,009,036	3,387,167	1.13
2 物件費等合計	4,493,586	6,428,539	1.43
3 社会給付費等合計	3,632,854	11,151,678	3.07
4 利子等ほか合計	343,960	743,150	2.16
経常行政コスト	11,479,436	21,710,534	1.89
経常収益（受益者負担）	593,819	7,294,034	12.28